



1985年上智大卒。マーサー・ヒューマンリソースコンサルティング(現マーサージャパン)社長などを経て、2008年カルテュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)の最高執行責任者(COO)に就任。10年6月から現職。

インディゴグローバル社長 柴田 励司氏

最近の新聞紙上では、着手すべき本丸は「学業手続き二元化、政府が検討」や「起業促進へ税優遇拡大、補助金で年収500万円保証」といった記事が目につく。ベンチャー企業の育成拡大が「アベノミクス」の成長戦略の柱の1つとなっているためだ。

この手の政策が整備されることは好ましい。しかし、本丸にはまだ踏み込んでいない。現在の施策はサラリーマンの独立支援の範囲。将来の日本経済をけん引するような「尖った」ベンチャーの育成には程遠い印象だ。ベンチャーの源泉は人である。「新しい価値を世の中に提供したい」と思う人が社会にどれだけ輩出されるか。ここが変わっていかないと世の中の様相は変わらない。

「考える力」高める仕組みに

これでは量的な期待はできない。身近に新たな価値創造に熱中する人がたくさんいれば、その刺激を受け、その輪が広がる。そういって中学校や高校の教育現場にいかに関心を持っていくか。ここがベンチャー育成を拡大する根幹だと思ふ。

このことは教育の現場では分かっている。個人として取り組んでいる教員もいる。しかし、それを「仕組み化」して、拡大適用するためのヒト、モノ、カネがないのだ。ここに政府は着目すべきだ。

忘れてはいけないのは、同時に大学入学の仕組みを変えることだ。これが変わらないと中高生が校の実質的なカリキュラムが変わらない。必要だと分かっているにもかかわらず、現実的にはベンチャー育成につながる教育に時間を割けなくなってしまう。

日本の大学は「入り口管理」だ。つまり、入学試験を突破しなければならぬ仕組みである。これを基盤は「学力検査」主体であり、決められた枠の中での正答探しを競う

ものだ。新たな価値創造は問われていない。「学力検査」が社会で求められる「力」に直結していないことは言われて久しい。しかし、入り口管理が変わらないので、何も変わらない。

大学を「出口管理」にして、様々な領域で社会に貢献できる実力を満たす者だけが卒業できるようにする。これにより学業もいる。しかし、それを力偏重の入り口管理を止めること提案したい。

大学には新たな価値創造を刺激し、新しいことを事業化するためのインプットをする科を設ける。ベンチャー企業へのインターン派遣を単位認定する。さらにインターンを受け入れるベンチャー企業に支援金と分かつけても、現実を交付する。

これらのことがそろそろつながる教育に時間を割ける若者が増えるだろう。

そうやって初めて現在の政府の支援策が生きてくる。ベンチャーの育成を拡大するならば、その水と養分を与え始めるべきことからはじめなければならない。